

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名 **産業経済局**

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	アジアをリードする頭脳拠点の形成
	取組みの方針	国際水準の知的基盤の強化

担当局 / 総務担当課名	産業経済局	産業政策課
連絡先	582-2299	

21年度計画

-2-(1)-

施 策 名 **最先端の研究開発を担う人材の確保・育成**

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	国際水準の教育研究機能の実現のため、北九州学術研究都市の機能強化を図ることで、世界レベルの研究をリードする有為な人材の確保と育成を図ります。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	国際水準の知的基盤の強化

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		平成21年度	目標値		
		年度	平成21年度		計画	年度	平成25年度
学生数(学研都市内)	北九州学術研究都市内の学生は将来的に世界レベルの研究をリードする有為な人材の原石といえます。そこで学生数を指標に設定しました。	年度	平成21年度	計画	2,200 人	年度	平成25年度
		現状値	2,227人	実績	2,227 人	目標値	2,200人
				達成度	101.2 %		
研究者数(学研都市内)	北九州学術研究都市内の研究者を機能のひとつと捉え、研究者数の増加が機能の充実に表すものとして、指標に設定しました。	年度	平成20年度	計画	328 人	年度	平成25年度
		現状値	308人	実績	328 人	目標値	370人(累計)
				達成度	100.0 %		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度:執行額]			事業費	420,079 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	
				うち一般財源	410,079 千円	11,250 千円	

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	A	北九州学術研究都市内の学生数は平成21年度は計画を実績が上回っています。また、研究者数についても、一定の増加をしており、最終年度の目標達成に向け順調な推移だと言えます。今後も、同研究都市の機能の充実・強化を図り、学生や研究者の方々にとって、研究に適した環境を提供し、施策の推進を図っていきます。
今後の局施策の方向性	北九州学術研究都市内の学生数及び研究者数は、着実に増加しており、今後も引き続き積極的な推進を図っていきます。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

成果指標の一つとしている学生数は、大学の定員に大きく左右されるものであり、他の指標の設定を検討する必要があると考えます。また、目標値については考え方を示す必要があります。

施策名 最先端の研究開発を担う人材の確保・育成

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点[21年度:執行額]					21年度	21年度	
学術研究拠点推進事業			420,079 千円	11,250 千円	裁量的経費			ウ
事業費のうち一般財源			410,079 千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費	人件費(目安)	
	420,079 千円	11,250 千円	
施策全体の事業費のうち一般財源	410,079 千円		

局施策の
21年度評価

A

【局施策評価】
A: 大変良い状況にある
B: 概ね良い状況にある
C: 概ね良い状況とまでは言えない
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 A: 事業の見直しを図ることが可能 I: 休止・廃止を検討 U: 現状のまま進めることが適当 E: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	新産業振興課
連絡先	582-2905	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	アジアをリードする頭脳拠点の形成
	取組みの方針	国際水準の知的基盤の強化
	主要施策	最先端の研究開発を担う人材の確保・育成

関連計画	北九州市産業雇用戦略
事業期間	H13～
経費区分	裁量的経費

-2-(1)-

事業名	学術研究拠点推進事業
------------	-------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高めるため(財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援を行うことにより、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図ります。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	最先端の研究開発を担う人材の確保・育成	成果	学生数(学研都市内)
					研究者数(学研都市内)

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	・各種産学連携事業の開催(産学連携フェア、ひびきのサロン、ひびきの祭、ひびきのNEWS発行等)							
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)							平成21年度	目標
		各種産学連携事業の開催					計画	4	年度	H25
		産学連携フェア、ひびきのサロン、ひびきの祭、ひびきのNEWS発行等の各種産学連携事業を実施することにより、知的基盤の更なる充実が図られるとともに、学研都市の機能・魅力や知名度が向上し、結果として、研究者の数の増加や研究開発型企業の集積に大きく寄与することとなります。					実績	4	内容	4回以上
							達成度	100.0 %	年度	
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度:執行額]					事業費	420,079 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
							うち一般財源	410,079 千円	11,250 千円	
	単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	FAISが行う大学間連携事業のほか、産学連携フェアやひびきのサロン等の様々な産学連携事業を実施し、研究者や進出企業のソフト面を支援することにより、知的基盤の更なる充実が図られ、学研都市の機能・魅力、知名度が向上しました。また、学研都市は、地域に開かれたキャンパスを目指しており、地域連携を図るひびきの祭、地域の企業と研究者の連携を促進する産学連携フェア、ひびきのサロンなどを開催することにより、市民や地域の企業に有効に活用されました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	各種産学連携事業を推進することにより、研究者や進出企業を側面的に支援しました。その結果、学研都市の機能や魅力が向上し、研究者及び進出企業の満足度向上にもつながりました。引き続き本事業を進めていくことにより、研究者数の増加や研究開発型企業の集積につながると考えています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	これまでの実績に基づく、創意工夫がなされ、事業費については年々10%程度の削減がなされ、より低いコストでより高い効果を得ることができました。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	本市が将来にわたり創造的な先端産業都市として発展していくためには、継続的に各種産学連携事業を支援することにより、学研都市の機能向上を図る必要があります。本事業を実施しなかった場合、産学連携等のコーディネート機能や人材育成機能が低下し、外部資金の獲得減少により研究開発機能が低下し、市の産業振興を図るうえで大きな支障となるため、本事業は、継続的に実施していく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	本事業で実施する各種産学連携事業は、市の産業振興上、極めて公益性が高いことから市が実施することが適切だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	北九州学術研究都市の知的基盤を更に充実させることは、本プランの大項目に掲げる「アジアをリードする頭脳拠点の形成」において、必要不可欠の要素となります。そのため、本事業の実施により、今後も引き続き、FAISが行う各種事業を支援し企業や大学が有する知的資源を有効に活用できる仕組みを構築し、学研都市のソフト面を支援していくことは非常に重要だと考えます。